|  |
| --- |
| この自己申告書は、兼業届および大学を通して結ばれた受託研究・共同研究・寄附金・研究助成金など、別に学校法人および大学に許可を受けている場合は、提出する必要はありません。 |

**青山学院大学　利益相反事象自己申告書**

利益相反管理委員会 委員長殿

産学連携活動等において、利益相反もしくは、利益相反と疑いをもたれるような事象が発生している（もしくは予想される）ため、以下の通り審査を申請いたします。

【基本事項】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者（所属・職名・氏名） | (氏名) |  | (職名) |  |
| (所属) |  |
| 対象法人名（正式名称） |  |
| 過去の申請 | [ ] なし（新規）[ ] あり（継続）（前回の委員会承認日　　　　年　　月　　日） |

【審査対象確認欄】

チェックを付けた項目について、利益相反及びその疑いがもたれる事象が生じる恐れがあることを申告いたします。

【1】個人的利益に関すること

[ ]  ① **未公開株の保有**(１株以上（但し、株式公開後１年以内も含む）)、**外部団体等への出資**

[ ]  ② **公開株の保有**(発行済み株の5％以上の保有)

[ ]  ③ **新株予約権を保有**(未行使)

[ ]  ④ **年間100万円以上の収入**1)　(一法人から受ける収入の総額。株式売却・配当も対象であり名目は問わない)

[ ]  ⑤ **知的財産権**（特許、著作権等の移転）2）**による年間200万円以上のロイヤリティ収入**(研究室への分配分含)

[ ]  ⑥ **無償で物品の提供を受ける、無償で物品を借用する、無償で役務提供を受ける**(物品等の金額の多寡および契約・覚書等の有無を問わない（但し、本学で規定された共同研究・受託研究および学術指導の研究契約に含まれる場合は除く）)

[ ]  ⑦ **融資、保証の提供を受ける**(銀行などの金融機関以外によるもの)

【2】教職員としての責務相反に関すること

[ ]  ⑧ **共同研究、受託研究の実施**3)

[ ]  ⑨ **受託業務（コンソーシアム含）、学術指導の実施**3)

[ ]  ⑩ **寄附金（寄附講座を除く）、研究助成金の受入**3)

[ ]  ⑪ **受託研究員等の受入**

[ ]  ⑫ **成果物の授受**

[ ]  ⑬ **年間300万円を超える物品・設備・システム等購入および業務委託**4)(教育研究のほか、仕様策定や機種選定など、学内管理運営の職責上、物品等導入に携わる場合も対象。また、機器の修理等、役務を含む)

[ ]  ⑭ **技術移転**2)　(特許、著作権等の移転)

[ ]  ⑮ **法人への学生の関与**5)

1. 大学を通した中央省庁、独立行政法人、地方自治体、企業等からの収入、学校からの収入は含みません。
2. TLOを介している場合は、実際に技術が移転された法人との関係をご記入ください。
3. 年間受入額が200万円以上のものについて申請してください（当該法人から受け入れる総額であり、間接経費、研究料、消費税等全てを含む）。
4. 年間300万円には小額の積み上げも含みます。職責上とは、物品等購入にあたって、決定権のある立場、また決定のために設置された学内委員会の委員（長）をいいます。
5. 申告者が関係する法人の業務に学生を参加させること。大学において受ける教育以外の活動に携わらせる場合をいいます。

**※チェックを付けた項目について、次項（裏面）に詳細、具体的内容を記入してください。**

【詳細等記入欄】

**（１）未公開株、公開株、新株予約権の保有（前項 ①～③）**

（未公開株（公開後1年以内も含む）は1株以上、公開株は、発行済み株５％以上の保有、新株予約保有、またLLC等への出資している場合に、下記該当項目を記入すること）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取得（売却）日・出資日 | 　　　年　　月　　日 | 取得（売却）株数(株・単元) |  |
| 現保有株数（株・単元） |  | 全発行株数 |  |
| 取得(売却）金額・出資金額 |  | 円 | 取得（売却）・出資理由 |  |

**（２）前項 ④（100万円以上の収入）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 |  | 円 | 取得時期(期間) | 　　　年　　月　　日 | ～ | 　　　年　　月　　日 |
| 収入の種類 | [ ] 一般 [ ] 役員 [ ] 兼業(役職名：　　　　　　）[ ] 補償　[ ] 配当金等　[ ] 謝金　[ ] 原稿料・印税[ ] その他(　　　　　　) |

**（３）前項 ⑤ ⑭（年間200万円以上のロイヤリティ収入）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 |  | 円 | 取得時期(期間) | 　　　年　　月　　日 | ～ | 　　　年　　月　　日 |
| 知財の種類 | [ ] 特許 [ ] 著作権 [ ] その他(　　　　　　) | 技術移転の時期 | 　　　年　　月　　日 |

**（４）前項 ⑥（無償による物品提供）**

|  |  |
| --- | --- |
| 具体的な内容 |  |

**（５）前項 ⑦（融資、保証の提供）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 融資・保証を受ける日 | 　　　　年　　月　　日 | 金　額 |  | 円 |
| 融資・保証期間 | 　　　年　　月　　日 | ～ | 　　　年　　月　　日 |

**（７）前項 ⑧～⑪**（共同研究・受託研究・受託業務・学術指導・寄付金・研究助成金・受託研究員の受け入れ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施予定時期(期間) | 　　　年　　月　　日 | ～ | 　　　年　　月　　日 |
| 金　額 |  | 円 | 受け入れ人数 |  | 人　※受託研究の場合記入 |

**（８）前項 ⑫（成果物の授受）**

|  |  |
| --- | --- |
| 具体的な内容 |  |

**（９）前項 ⑬（物品購入）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施予定時期 | 　　　　年　　月　　日 | 金　額 |  | 円 |

**（１０）前項 ⑮**

|  |  |
| --- | --- |
| 具体的な内容 |  |

【補足欄】

|  |
| --- |
|  |